貸借対照表

(単位:千円)

			(単位:十円)		
	の 部	負債の部			
科 目	金額	科目	金額		
流動資産	872,532	流動負債	281,326		
現金及び預	金 92,722	買掛金	119,235		
売掛	金 186,384	1年内返済予定の長期借入金	16,000		
商品及び製	品 174,322	未 払 法 人 税 等	9,096		
関係会社預け	金 380,000	未 払 金	82,852		
その	他 39,102	賞 与 引 当 金	21,237		
		そ の 他	32,904		
固定資産	254,825				
有 形 固 定 資 産	23,358	固 定 負 債	173,024		
建	物 20,003	長 期 借 入 金	36,000		
構築	物 1,698	退職給付引当金	121,872		
工具、器具及び備	品 1,656	そ の 他	15,151		
その	他 0				
		負 債 合 計	454,350		
無形固定資産	12,302	純資産の部			
ソフトウェ	ア 984				
のれ	ん 11,317	株 主 資 本	673,007		
		資 本 金	50,000		
投資その他の資産	219,165	利 益 剰 余 金	623,007		
差 入 保 証	金 200,982	利 益 準 備 金	8,999		
繰 延 税 金 資	産 12,035	その他利益剰余金	614,007		
その	他 6,147	繰越利益剰余金	614,007		
		純 資 産 合 計	673,007		
資 産 合 計	1,127,358	負債及び純資産合計	1,127,358		

千円未満を切り捨てて表示しております

当期純利益	79,809

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

1. 商品

移動平均法

2. 貯蔵品

最終仕入原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~12 年 構築物 2~7 年 工具、器具及び備品 2~7 年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3~5 年

千円未満を切り捨てて表示しております

年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用 の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、携帯電話等の販売収益、通信事業者との販売代理店契約に基づく手数料収益、及び古物の買取・転売収益であります。 携帯電話

当日からない。 15年間を15年の大学には、15年の15年の大学には15年の大学に15年の大学には15年の大学に15年の大学には15年の大学に1 ては、顧客から別個の財又はサービスを受け取る場合を除き、取引価格から控除しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数に関する事項

	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
1/1	普通株式(株)	7,213	_	-	7,213

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。